

(5) 京都府 久御山町 (総務部 総務課 防災係)

久御山町では平成21年4月に犯罪被害者等支援条例を制定し、事件の内容や特殊性等に制約されない内容としている。支援の対応については、相談窓口でのワンストップ化を図り、支援の具体的な対応については全町を挙げて取り組む体制とし、連絡会議を置いている。

■犯罪被害者等施策に取り組んだ背景及び経緯

【取組の経緯】

久御山町では大きな犯罪事件はめったに起きない状況の中、過去に新聞に載る程の大きな事件が、隣接する宇治市において2件連続して発生している。また、その事件が宇治警察署管内で発生したため、宇治市、久御山町、宇治警察署で犯罪被害者支援について協議を開始した。

条例化の過程では京都府警察本部も非常に好意的、協力的であり、行政と警察と議会が協力することができた。また、平成20年の町議会において、宇治地区の保護司会から「被害者支援」の請願書が提出され、議会での審議を経て全会一致で請願が採択された。その後議員立法により平成21年3月に町議会で可決、4月1日に施行となった。

久御山町は、犯罪被害者を支援するような事件がまだ出現していない状況であるため、事案が無い今だからこそできることがあると考え、事件の内容や特殊性や発生地、具体的な支援内容等に制約されない条例を制定し、個別案件で行われる対応について柔軟性を高めるようにした。

また、大阪府摂津市役所への視察研修をはじめ、府警察本部等と数回に渡り協議を重ね、犯罪被害者等支援条例が制定された。それを受けて、見舞金の支給要綱等を制定し、平成21年5月1日から運用を開始した。

犯罪被害者等対策は、庁内全体でその対応を図る必要から、その窓口相談等の施策を実施する町のコーディネーター役との位置づけとして、防災関係部署としている。必要な支援の具体的な対応については全庁を挙げて取り組む体制とし、庁内連絡会議を置いている。

【窓口設置後の主な取組】

- ・内外の関係作り：全職員に対して、メールにより周知を図るとともに、連絡会議により全課の管理職に周知を図った。
- ・職員研修：京都府が開催する職員研修に積極的に参加し、今後も全国的な研修等があれば積極的に参加することとしている。
- ・広報啓発：窓口を設置した際に記者発表を実施した。また、広報誌やテレビ、ラジオ番組を活用して取組を紹介した。



各種パンフレット



オープンカウンター相談窓口

【犯罪被害者からの相談等実績】

窓口設置後の具体的な相談事例はまだないが、犯罪被害者支援相談窓口で相談を受けることにより窓口の一本化を図り、後に庁内連絡会議において更なる詳細対応を図る仕組みを整えている。

■犯罪被害者等に対する総合的対応窓口

【体制】

- ・職員の体制
専任（非常勤）：1名（警察消防行政経験者）
兼任（常勤）：2名

【相談窓口～犯罪被害者総合支援窓口】

- ・犯罪被害者支援専用の相談窓口をオープンカウンターとして設置するとともに、支援相談室を設け、対面相談を行う。現在、防災担当をする職員を相談時の専属専門員として配置し、警察関係・その他外部機関との情報交換をスムーズにしている。
- ・久御山町の大きな特徴は、「ワンストップサービス」を行っていることである。被害者支援事案が発生した場合、関係している庁内関係者が集まることとしており、相談者のニーズに合わせて各関係部署の担当が対応し、相談者が担当部署を探し回る必要のない体制を整えている。
- ・庁内の対応部署は、総務課、企画財政課、社会福祉課、住民課、建設整備課、社会福祉協議会等であり、ほぼ庁内全課が参加している。

【他部署や機関との連携】

- ・犯罪被害者等支援条例の制定は、府下では久御山町が初めてであり、京都府をはじめ京都府警察本部、地元警察署等と数多くの議論を重ねてきた経緯から、関係機関との連携は十分図れている。しかしながら、他市町村との連携が今後の課題となっている。



個別相談室の様子

■人材の育成

- ・ 民生委員を対象とした研修会を平成 21 年 12 月に京都府主催で開催する予定となっている。

■広報・啓発

【広報】

- ・ 平成 21 年 6 月 1 日号の広報誌「広報くみやま」において、全町民に対し犯罪被害者等支援条例を制定したことを周知した。
- ・ 京都府により、久御山町の犯罪被害者等支援に対する取組状況を大きくアピールする機会があり、府が発行するメールマガジン、全国紙等に掲載された。



広報誌（2009. 6. 1 号）



犯罪被害者等支援制度の説明

【講演会】

- ・ 防災係では、地域住民に対し「防犯・防災出前講座」を行っており、特に防犯を内容とするときには、宇治警察署に協力を依頼し、犯罪の未然防止についての講演や研修会を行っている。

今年度は犯罪被害者についての内容も取り上げられ、地域住民へ犯罪被害者等支援条例の内容や取組の発表を行った。